

日本学校心理学会 第19回つくば大会

子どもが笑顔になるコラボレーション ～チーム学校の実現に向けて～

会期：2017年9月16日（土）17日（日）

場所：筑波大学 筑波キャンパス春日地区（TXつくば駅から徒歩7分）

9月16日（土）

9:00～ 9:15	開会式
9:15～11:15	基調講演会
11:15～11:45	石隈利紀学校心理学貢献賞受賞者講演
13:00～15:00	教育講演会
15:30～17:30	ポスター発表、自主シンポジウム・企画シンポジウム
18:00～20:00	情報交換会

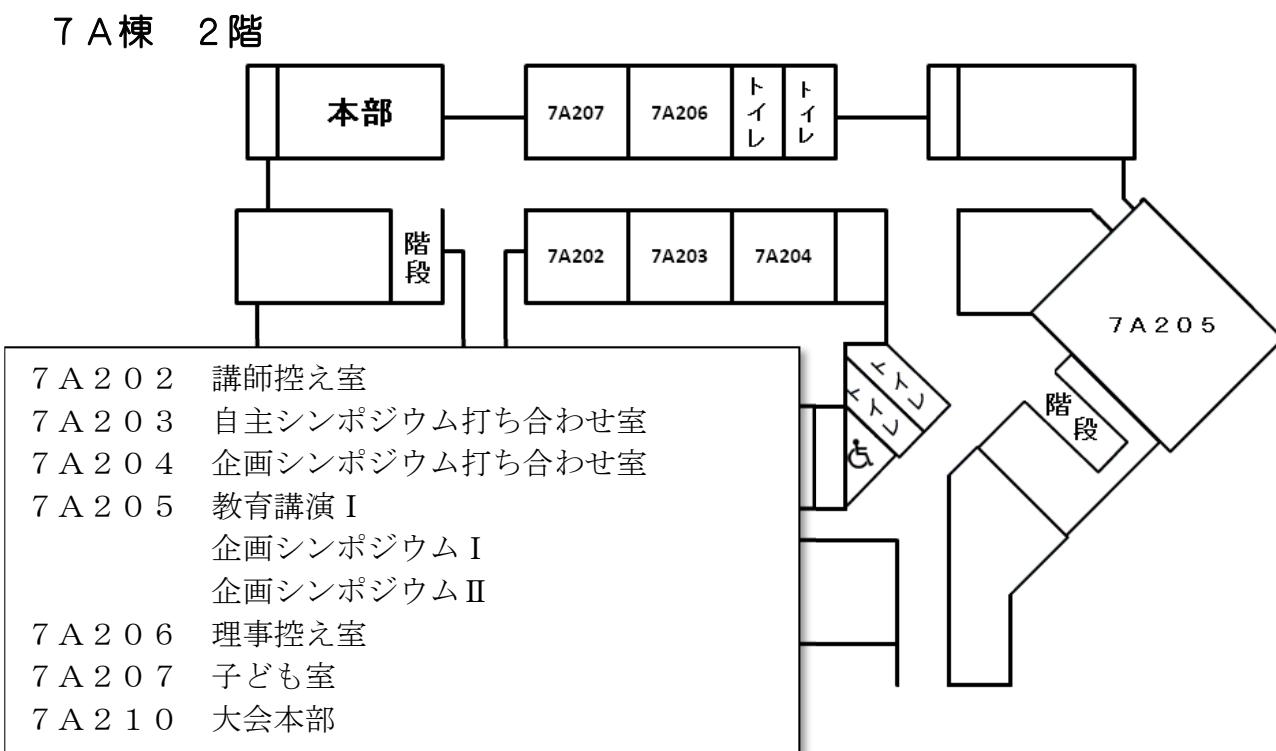
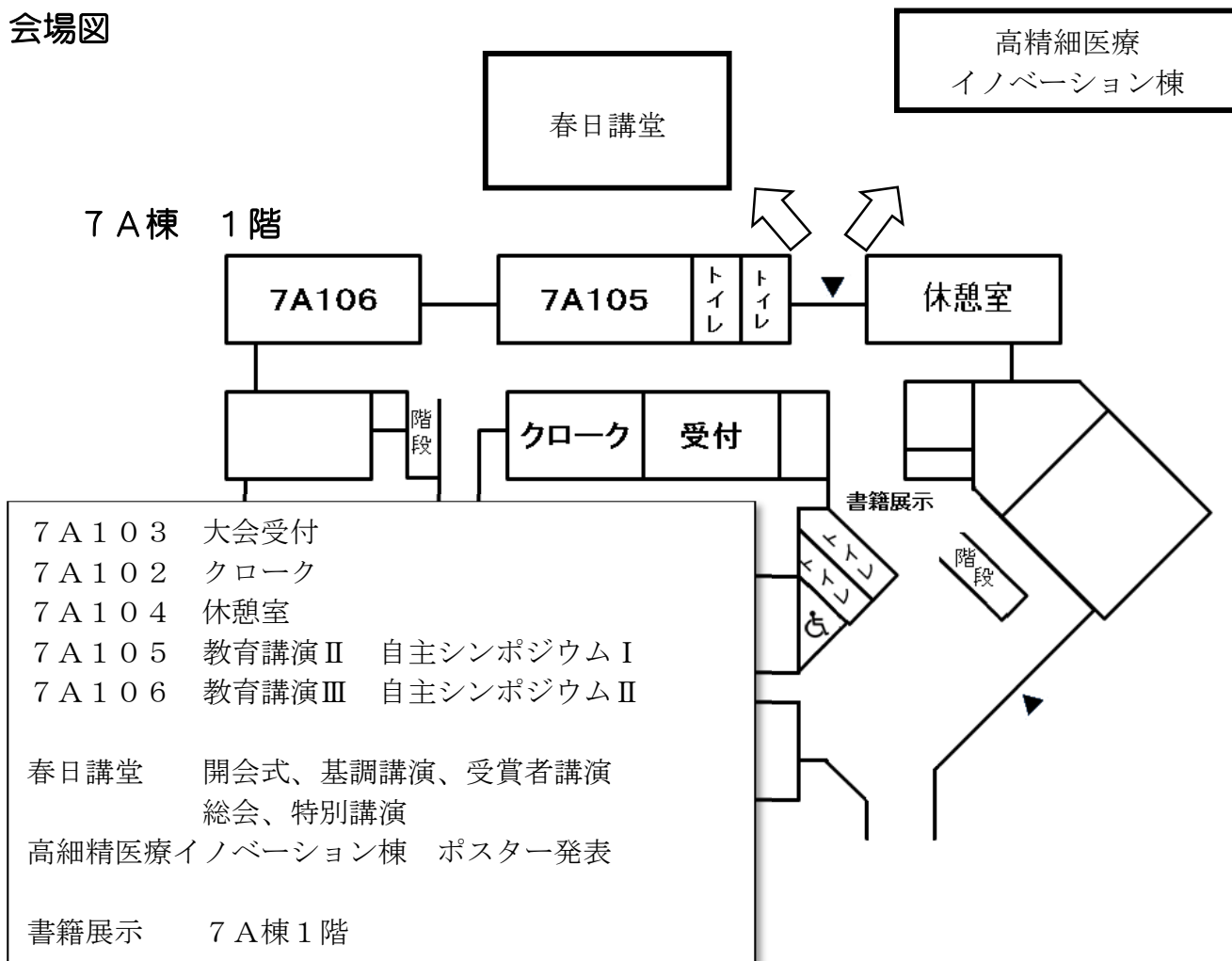
9月17日（日）

9:30～10:30	総会
10:30～12:30	特別講演会
13:30～15:30	ポスター発表
14:30～16:30	企画シンポジウム

大会会場



会場図



プログラム 1日目 9月16日(土)

開会式 9月16日(土) 9:00～9:15

会場 春日講堂

基調講演会 9月16日(土) 9:15～11:15

会場 春日講堂

講師 山口香先生 筑波大学体育系准教授、ソウルオリンピック女子柔道銅メダリスト

演題 「やる気を引き出すコーチング～体罰からの脱却を目指して～」

公演の概要

日本のスポーツは長い間、指導者と選手の関係が芸事などの師と弟子といった関係に近く、初期の指導において選手は「没個性」を求められることが多い。選手の技能レベルが上がれば、選手は自立し、自らのスタイルを構築し、自立していくのが通常であるが、指導者の中には選手の自立を好まず、コントロールし続けたがる者もいる。

指導者の役割は、選手のやる気を引き出し、求めるレベルに近づけるように導くことである。選手を活かし、伸ばすコーチングのスキルとは何か。体罰はなぜ悪いのか、体罰に頼らずに効果をあげるコーチングについても考える。

※学校心理士資格更新のポイント(A)が取得できます。ポイント取得の場合、遅刻や早退は認められません。

石隈利紀学校心理学貢献賞受賞者講演 9月16日(土) 11:15～11:45

会場 春日講堂

講師 横瀬隆先生(高知市立江陽小学校校長 2016年度受賞)

教育講演会 9月16日(土) 13:00～15:00

教育講演Ⅰ 会場 7A205

講師 杉山文野先生(特定非営利活動法人 東京レインボープライド 共同代表理事、NPO法人 ハートをつなごう学校 代表理事)

演題 「クラスに必ず1人はいる!?セクシュアルマイノリティの子どもたち」

講演の概要

13人に一人の割合と言われるLGBT。40人クラスならば3人はLGBTの子どもがいることになり、教育現場においてもその関心が高まっています。私の元には「自分もそうだが誰にも言えない」「友達からのカミングアウトにどう対応してよいかわからない」との声が届きます。トランスジェンダーである自身の経験と知識をもとに、性の多様性と学校におけるLGBTに対する配慮、当事者からカミングアウトを受けた際の対応などについてお話しします。

教育講演II 会場 7A105

講師 大六一志先生(日本版 WISC-IV 刊行委員、日本版 WAIS-IV 刊行委員、日本版 WPPSI-III 刊行委員、K-ABC アセスメント学会常任理事)

演題 「知能検査を活用した子どもの理解と支援」

講演の概要

知能検査というと数値が目されがちですが、数値を機械的に解釈に変換するだけでは、子どもの理解に至らないことが多いです。主訴の背景情報や他検査の結果、行動観察など、総合的に情報を収集し、それによって主訴の原因およびそれへの対応策を明らかにしようとする姿勢が重要です。本講演では、WISC-IV を中心に、検査結果の典型的な解釈と背景にあるメカニズム、日常での現れ、支援法についてお伝えしようと思います。

教育講演III 会場 7A106

講師 小林朋子先生(静岡大学教育学部教授)

演題 「学校危機に関するシミュレーション研修ーいじめが疑われるプールでの事故を想定してー」

講演の概要

学校危機での対応は、個別ケアだけでなく、学校全体の動きがどうなっていくのか、見通しを持ち支援を行っていくことは非常に重要です。本研修では、心のケアに関する基礎事項を確認した後、いじめが疑われるプールでの事故の架空事例を用い、グループワークを通したシミュレーションを行います。参加者が、グループでの議論を通して、学校危機における対応への理解を深めることを目的としています。

※教育講演会は3つの分科会で行われます。

※教育講演III(小林朋子先生)のみ60名の定員が設定されており、事前の申し込みが必要です。大会に予約参加を申し込まれた方にメールにて申し込み方法をお知らせいたします。

※学校心理士資格更新のポイント(B1)が取得できます。ポイント取得の場合、遅刻や早退は認められません。

ポスター発表I 9月16日(土)15:30~17:30

会場 高細精医療イノベーション棟エントランス

48件の発表が予定されています。

ポスターの掲示、責任発表者の方の在席及び発表、質疑応答をもって発表したことになります。

積極的な交流をよろしくお願いします。

在席責任時間:奇数番号 15:30~16:30 偶数番号 16:30~17:30

※演題一覧及び発表にエントリーされた先生方へのお願いは、後のページに掲載しています。

自主シンポジウム 9月16日(土)15:30～17:30

S-1 会場 7A105

感情をコントロールできない子どもへの統合的な支援(2)

ーエコシステムに問題を見立てるー

町岳(東調布第一小学校)、金田桃子(世田谷区子ども若者部)、木下知登美(小平市立花小金井小学校)、遠藤衣織(国立音楽大学附属小学校)

”すぐキレる子どもは、ともすれば「発達障害」という枠組みだけでとらえられがちである。しかし不快感情を安全感によって制御する力が育ちそびれている「感情制御の発達不全」という観点からとらえ直すことで、彼らに対する支援の可能性を大きく広げることができる(大河原,2015)。本シンポジウムでは、昨年に引き続き、教育相談室、スクールカウンセラー、教師のそれぞれの立場から、問題をエコシステムに見立てることの重要性を提案したい。

S-2 会場 7A106

教育相談コーディネーターの現状と課題Ⅲ

ー教育センターにおける教育相談コーディネーター養成研修の現状と課題ー

今西一仁(高知県立四万十高等学校)、齋藤美枝(千葉県子どもと親のサポートセンター)、持田訓子(神奈川県立総合教育センター)、佐藤一也(岩手県立釜石高等学校)、家近早苗(大阪教育大学大学院)、西山久子(福岡教育大学大学院)、大野精一(日本教育大学院大学)

教育相談等に関する調査研究協力者会議において、学校の組織的な連携・支援体制を維持するためには、コーディネーター役の教職員の存在が必要との認識が示された。一方、都道府県教育センターの一部では、すでに教育相談コーディネーター養成を行っており、養成の現場からの現状や課題についての報告は今後の教育相談コーディネーターのあり方を考えていく上で重要な問題提起になると思われる。今回の議論をもとに、教育相談コーディネーターの今後の方向性について協議を深めたい。

実行委員会企画シンポジウムⅠ 9月16日(土)15:30～17:30

会場 7A205

テーマ 「国家資格『公認心理師』は学校教育にどう貢献するか」

企画 石隈利紀(東京成徳大学教授)

話題提供 石隈利紀(東京成徳大学教授)

半田一郎(茨城県スクールカウンセラー)

萩谷孝男(水戸市総合教育研究所長)

本シンポジウムの主旨は、①公認心理師の動向についての最新の情報の共有と ②公認心理師資格をもつスクールカウンセラー等の活用についての議論です。公認心理師カリキュラム等検討委員会の委員であり、心理研修センターの理事である企画者(石隈)による情報提供に基づき、現場のスクールカウンセラー(半田)と公認心理師を活用する管理職・行政職(萩谷)から提案をします。会場との意見交換を予定しています。公認心理師に関心のある方はぜひご参加ください。

※学校心理士資格更新のポイント(B1)が取得できます。ポイント取得の場合、遅刻や早退は認められません

情報交換会(懇親会) 9月16日(土)18:00～20:00

場所 春日福利厚生棟(春日食堂)

会場の関係で先着 80 名様までですので、お早目にお申し込みください。

プログラム 2日目 9月17日(日)

総会 9月17日(日)9:30～10:30

会場 春日講堂

今後の学会運営を決定する大切な会です。会則に基づき、各種表彰も行う予定です。

特別講演 9月17日(日)10:30～12:30

会場 春日講堂

テーマ：「すべての子どものための心理教育的援助サービス～チーム学校を通して～」

講師：石隈利紀(本学会理事長・東京成徳大学教授)

講演の概要

心理教育的援助サービスは、すべての子どもの「学校生活の質」を維持向上させ、子どもの発達を支える活動です。文部科学省が提唱する「チーム学校」では、教師やスクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーらの専門性に基づく連携と、管理職等によるマネジメントの強化が強調されています。みなさんと蓄積してきた学校心理学の成果に基づき、チーム学校を充実させ、すべての子ども、多様な子どもの援助ニーズに応じていく援助サービスについてお話しします。

※学校心理士資格更新のポイント(A)が取得できます。ポイント取得の場合、遅刻や早退は認められません。

ポスター発表II 9月17日(日)13:30～15:30

会場 高細精医療イノベーション棟

46件の発表が予定されています。

ポスターの掲示、責任発表者の方の在席及び発表、質疑応答をもって発表したことになります。

積極的な交流をよろしくお願いします。

在席責任時間:奇数番号 13:30～14:30 偶数番号 14:30～15:30

※演題一覧及び発表にエントリーされた先生方へのお願いは、後のページに掲載しています。

実行委員会企画シンポジウムII 9月17日(日)14:30～16:30

会場 7A205

テーマ「『チーム学校』における多職種協働・連携とその効果を問うー茨城県のフレックススクールの実践事例を通してー」

企画 石隈利紀(東京成徳大学教授)・萩谷孝男(水戸市総合教育研究所長)・庄司一子(筑波大学教授)

司会 庄司一子(筑波大学教授)

話題提供

行政の立場から

横島義昭(つくば国際大学高等学校教頭)

管理職の立場から

林まち子(県立取手第二高等学校長)

カウンセリングコーディネーターの立場から

川上正裕(鹿島灘高等学校)

萩原明子(県立水戸桜ノ牧高等学校常北校教頭)

キャンパスエイドの立場から

高橋智子(筑波大学大学院)

高谷昌樹(筑波大学大学院)

※学校心理士の資格更新ポイント(B1)が取得できます。ポイント取得の場合、遅刻や早退は認められません。

ポスター発表演題一覧

2017 年 9 月 16 日（土） ポスター発表① 15:30～17:30

※ なお、発表日時の変更希望には対応しかねますのでご容赦ください。

【A グループ】（学習支援・進路支援①）

A-1 湯口恭子（京都学園大学）

キャリア教育としてのアクティブラーニング型授業による教育効果と課題 —コミュニケーションスキルと対人マナーに関する自信の測定—

キャリア教育の一環として、大学 2 年次にアクティブラーニング型の授業を展開している。コミュニケーション・対人マナーを実践的に学ぶため、基本的な学習を終えた後、「働く現場からのレポート」として、学内の教職員へのキャリアインタビューを学生グループが実施し、発表を行っている。本研究では授業前後の効果測定を行うと共に、受講動機との関連を調査した。また、授業内での講師の介入なども事例報告を行う予定である。

A-2 亀山比佐（北翔大学大学院）

動的・創造的な音楽活動の可能性 —自閉症スペクトラム児童のコミュニケーション能力促進を中心に—

本研究は、発達障害の子ども達のコミュニケーション能力の成長を「動的・創造的な音楽表現」と「ソーシャルスキル」の面で検討するものである。学級に在籍した 3 名の自閉症スペクトラム児童は、動的・創造的な音楽活動を実践することにより友だちとの関わりが増えた。会話や身体活動を通じたコミュニケーションもとれるようになってきた。楽しく、短い時間で実践する活動は、子ども達のソーシャルスキルの発達を促したと結論づける。

A-3 攪上哲夫（東京福祉大学）

教職課程「生徒指導・進路指導論」の実践 —双方向授業の可能性—

中央教育審議会答申第 184 号「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について」が 2015 年 12 月に出された。その内容は、学校現場に軸足を置くという点である。大学での教員養成は、学生の資質と能力を育成していかなければならない。本研究報告は本年度 N 大学での「生徒指導・進路指導論」を振り返り、学生との双方方向の授業実践を検証し、望ましい「生徒指導・進路指導論」の可能性を提案する。

A-4 関和浩（福岡教育大学教職大学院）・西山久子（福岡教育大学大学院）

無気力型不登校の背景要因の分析と不登校を予防する授業の構想 —小中移行期における「学びへ向かう力」を育む自己調整学習の導入を通して—

本研究の目的は、不登校の主要な理由とされる無気力型不登校の背景要因の分析と、新たに生み出さないための授業の構想である。先行研究及び調査によって、無気力の背景に学習不適応感があり、両者は高い相関関係があることが示された。その結果に基づき、小中移行期の学習面の不適応を軽減させ、学びへ向かう力を育むために、小学生 6 年生を対象に、自己調整学習サイクルを用いたガイダンス授業を構想した。

A-5 高橋知己（上越教育大学）・石井雄大（上越教育大学大学院学校教育研究科）・石田俊樹（上越教育大学大学院）・近藤昌樹（上越教育大学大学院）・佐藤銀河（上越教育大学大学院）・嶋拓哉（上越教育大学大学院）・早坂太志（上越教育大学大学院）・丸山貴則（上越教育大学大学院）

中学生のコミュニケーション能力の変容に基づく職場体験学習の指導と評価の在り方に関する一考察

中学生は、様々な職場に出かけて職場体験学習を経験する。働くことの意義や生きることの尊さを学ぶという貴重な経験をした中学生は、活動後に職場で働く人々、級友たちとのコミュニケーションを変容させており、重要な活動であることが教育現場からは挙げられている。本研究では、中学生の自由記述を手がかりとしながら、コミュニケーション能力の変容を通して職場体験学習の指導と評価の在り方について考察していこうと考える。

A-6 森沙織（福岡教育大学教職大学院）・脇田哲郎（福岡教育大学）

**中学生の基礎的・汎用的能力を育てるキャリア教育の充実に関する研究
—意思決定と中間ふり返りを位置づけた学級活動(3)の授業を通して—**

新学習指導要領では、学級活動(3)に「一人一人のキャリア形成と自己実現」を位置付けた。そこで自己に適した家庭学習方法を意思決定し、取り組む学級活動(3)の授業を行った。授業前後での基礎的・汎用的能力に有意差は見られなかったが取組の中間に振り返りを位置づけ、取組の実施率を上げることが出来た。これは自己の現状の見直しや教師の助言による意欲の強化や学習方法の変更等、自己理解と課題対応力が働いたと考える。

【B グループ】（心理・社会面①）

B-1 茂呂輝夫（茨城県立三和高等学校）・駒木浩二（取手第二中学校）

**宿泊学習をととした社会性スキルの育成
—児童を対象とした自然体験活動の効果検証—**

近年、自然体験をととしたコミュニケーション活動が重要視され、社会教育施設を活用した取り組みが注目されている。本研究では、宿泊学習での体験活動をととした社会性スキルの育成において、どのような教育的効果があったのか明らかにし、今後の教育活動の検討を目的とした。その結果、今回の宿泊学習では、事前及び事後と比較して「向社会性スキル」の1週間後の伸張が見られた。

B-2 駒木浩二（茨城県取手市立取手第二中学校）・茂呂輝夫（茨城県立三和高等学校）

**宿泊学習をととした生きる力の育成
—児童を対象とした自然体験活動の効果検証—**

自然体験活動が「生きる力」を育むための要因となっているのか、さらに「生きる力」の各下位項目に向上が見られたのか、実際に行われた宿泊学習をもとに検討を加えた。「生きる力」において、事前よりも1週間後の方が有意に高い値を示した。「生きる力」を構成する上位尺度の「身体的能力」においては、事前よりも事後の方が有意に高い値を示した。同時に、事前よりも1週間後の方が有意に高いことが明らかとなった。

B-3 近藤真知香（名古屋大学大学院教育発達科学研究科）・南野和哉（名古屋大学大学院教育発達科学研究科）・窪田由紀（名古屋大学大学院教育発達科学研究科）

生徒同士の「ささえあい」の促進を目指した心理教育プログラムの開発

本研究では、生徒同士の「ささえあい」の促進を目的とした心理教育プログラムを作成し、40名程度の中学生を対象として試行実施した。生徒会役員である生徒にニーズ調査を実施し、①聞く力、②伝える力、③

問題解決の力に着目した授業全3回分を作成し、研究協力校の教員の意見をもとに修正した。また、質問紙調査を用いて相談すること・されることに対する態度変化について検討した。

B-4 高橋紀子（福島大学）

小学校、中学校、高校における心の教育プログラムの意義

—感想アンケートからの検討—

福島大学子どものメンタルヘルス支援事業推進室では、緊急スクールカウンセラー派遣事業の一環として、福島県内の小学校、中学校、高校より希望のあった学校を対象に、学校の授業時間に授業形式で心の教育プログラム（こころの授業）を行っている。本研究では、このプログラムを受講した子どもたちの感想アンケートに記述された自由記述を質的に分析し、子どもの視点から心の教育プログラムの意義について検討した。

B-5 矢崎胡桃（山梨英和大学大学院）・本多明生（山梨英和大学）

山梨県の小中学校におけるセクシュアル・マイノリティ支援に関する実態調査

本研究は、養護教諭を対象に質問紙調査を実施し、山梨県の小中学校におけるセクシュアル・マイノリティ支援の実態を調べた。8割の学校がセクシュアリティに関する相談ができる教職員がいると回答したが、そのことの児童生徒への周知は2割程度であった。そして、セクシュアル・マイノリティ支援に関する手引きを作成している学校や教職員向けの研修会を行っている学校は小中学校全体では1割未満であることが明らかになった。

B-6 長江綾子（広島大学）

院内学級を対象としたチーム支援のあり方に関する一考察

—スクールカウンセラーとの連携に着目して—

院内学級（病院内にある病弱・身体虚弱特別支援学級）に在籍する病気療養児の心理的支援ニーズはもとも大きい。また、院内学級は設置校から離れており、担任一人体制など病気療養児の援助資源も十分でないため、「チームとしての学校」の取組がより求められる。本発表では、院内学級担当教員へのインタビュー調査をもとに院内学級を対象としたチーム支援のあり方について、特にスクールカウンセラーとの連携に着目し検討する。

B-7 上田裕美（大阪教育大学）・小崎恭弘（大阪教育大学）・池谷航介（東京大学先端科学技術研究センター，国立民族学博物館）

児童養護施設における就学支援システムの確立に向けた実践的研究

—質問紙調査による現状・課題・ニーズの把握—

児童養護施設入所児童への就学支援の現状・課題・ニーズを明らかにするため、全国の児童養護施設601施設に郵送で質問紙調査を行い、197施設（回収率約33%）から回答を得た。その結果、児童の進路を支援する上での困難として、児童との関係継続に関する問題が上位に挙げられた。高校中退の原因では、保護者の理解や経済的な余裕がなかったことが、大学中退後の困難では、奨学金の返済と住む場所の確保が上位に挙げられた。

B-8 阪無勇士（東京成徳大学大学院）・石村郁夫（東京成徳大学）

一時保護所職員が関わる入所児童の外在的な問題の背景要因

一時保護所職員が児童の外在的な問題（社会性の問題，注意の問題，非行的行動，攻撃的行動）にどのような背景を見立て関わるかを明らかにすることを目的に、一時保護所7か所における保護所職員96名に質問紙調

査を行った。「児童がその問題行動を起こしてしまう理由は何だと思いましたか？」の問いに記述の見られたデータを KJ 法にて分析した結果、問題ごとの主要な背景要因や外在的な問題へのケアのプロセスが想定された。

B-9 柏 頼英（茨城県学校教育相談研究会）

「信頼」を重んじる学校教育の実践的研究

—ピグマリオン効果とゴーレム効果—

学校教育は「信用」ではなく「信頼」がベースである。人を教育することは人を信頼することである。小学校3年生の『ありがとうとばかやろうの不思議な力』について行なった実験を事例として挙げ、信頼関係の重要性について参会者の皆さんと共に考究していきたい。

【C グループ】（一次的援助サービス）

C-1 黒沢幸子（目白大学）・渡辺友香（東京都スクールカウンセラー）

解決志向のクラスづくり支援マニュアルの実践効果研究

学校課題の予防や解決、児童生徒の成長促進を目指し、チームで取り組む「解決志向のクラスづくり」支援マニュアルを開発した。本マニュアルでは、週1回、全5回、クラスアシスタントが学級を訪れ〈観察・できていることのフィードバック〉〈クラスのスケーリング〉を行い、担任が2種の学級活動を行う。2016年度に、小・中学校（計5校）で実践し、その前後で生徒・担任双方に質問紙調査を行い、その効果を検討する。

C-2 藤原寿幸（新宿区立早稲田小学校）

児童の自律性支援を志向した学級づくり

—「主体的・対話で深い学び」の前提となる級集団づくりにつて検討—

「主体的・対話的で深い学び」では、学級集団の状態や質が大きな影響をもつことが指摘されている。本実践では、小学校2年生の学級において「全員参加を4月に意識化」「理想とする学級像の共有」「役割の活性化」「児童の主体性・自律性を活かしたR-PDCAサイクル」等の視点から児童の自律性支援を志向した学級づくりを行った。効果測定では、児童のスクール・モラル等が有意に高くなり、以上の視点の有用性が示唆された。

C-3 澤口真理（三重県立津商業高等学校）・瀬戸美奈子（三重大学教育学部）

認知行動療法を応用した心理教育

—高等学校「国語総合」における実践から—

近年、高等学校において自傷行為や抑うつ等心理的問題を抱える生徒の存在が散見され、その支援のために「いのちの大切さ」をテーマとした心の授業実践が展開されている。本研究では直接的にいのちの大切さを扱うのではなく、身近な映像視聴、グループでの学びやカウンセリングの技法を用いることによって、その目的達成を試みるものとする。青年期の学習者が認知変容のスキルを獲得し、苦境に立った時にも多少なりとも乗り越えていける力とスキルを獲得することを目指す。

C-4 湯浅俊夫（株式会社イデア教育研究所）・栗本顕（ダイアル・サービス株式会社）

「いじめ授業書」による予防教育の実施について

—いじめを減少させるための有効な手立てとは何か—

いじめについての報道が後を絶たない。これほどに注目され、研究されていながら、なぜいじめについて有効な手立てが見つからないのか。少しでもいじめを減少させる具体的な方法とは何か。その方法に至る試行錯誤を、予防教育という形で実施し、今後の可能性を生徒のアンケートを基にして探ってみた。

C-5 田村節子（東京成徳大学）

子どもの学校生活 QOL の検討

—児童の自己評価と保護者の代理評価との比較から—

子どもの成長と発達促進には子どものトータルな学校生活の質が重要であることが指摘されている。そこで本研究では学童期の子どもに焦点を当てて、子どもの身体や心理・社会的機能の QOL を測る質問紙を実施し、①子どもの自己評価、②子どもの QOL に対する保護者の認識、③子どもの自己評価と保護者の代理評価を比較し検討する。

【D グループ】（心理教育プログラム）

D-1 松永千景（福岡教育大学教職大学院）・西山久子（福岡教育大学大学院）

ピア・サポートプログラムにおける「個人プランニング」の効果の検証

—小学 5 年生の主体性を向上させる取組を通して—

児童の学校適応感を高めるピア・サポートプログラムを導入した小学校において、主体性の向上を目指した「個人プランニング（P P）」の効果を検証した。P P 促進のための工夫として、授業の工夫、シートの工夫と活用、環境整備を行った。約 2 ヶ月の期間で、小学 5 年生の 1 学級を実践群、2 学級を協力群として、実践前後に質問紙調査を行った。その結果、実践群の学校環境適応感尺度の向社会的スキルが有意に上昇した。

D-2 関知重美（跡見学園女子大学大学院）・市川実咲（跡見学園女子大学大学院）・山口豊一（聖徳大学）

中学生に対する構成的グループ・エンカウターの効果に関する研究

— 教師による SGE の効果を維持するための方略の考察 —

中学生における固定化された人間関係の活性化を目的とし、構成的グループ・エンカウター（SGE）を通して、質問紙調査にて自尊感情と学校適応感の実施前後の変化を検討した。プログラムは、SGE 実践経験のある院生が介入した群と SGE 実践経験のない教員が介入した群に分け、両群 3 か月間計 5 回の SGE を 1 コマの授業（50 分）で実施した。本大会ではその結果及び教員が SGE の効果を継続させるための方略を考察したい。

D-3 山崎沙織（鳥取県教育委員会）・飯田順子（筑波大学人間系）

高等学校における新入生への心理教育の実践

文科省の調査によると、高校 1 年生の不登校・中途退学者数は 2, 3 年生に比べ高い数を示している。不登校の理由としては「無気力」の割合が高く、心理的な問題が関連している可能性を示唆している。学校心理学の領域では、一次的援助サービスとしての心理教育の重要性が叫ばれている。そこで、本研究では、高校 1 年生を対象とする学校適応を目的とした心理教育の授業実践を報告する。

D-4 木村敏久（福岡教育大学教職大学院）・小泉令三（福岡教育大学大学院）

中学生がいじめ事態で被害者・加害者へ介入する力を獲得する学習の効果

本研究では、中学 2 年生の具体的ないじめ事態において加害者や被害者へ介入することができるように、具体的ないじめの場面を設定し、アサーションの要素を取り入れたロールプレイ学習によるいじめ問題解消

に向けた効果の検討を目的に行った。その結果、いじめの停止行動に対する自己効力感（介入行動・助長行動の抑止）の向上、いじめ加害傾向（制裁）を低下する結果となった。

D-5 藤原佑一(福岡教育大学教職大学院)・小泉令三(福岡教育大学大学院)

小学校 5 年生のレジリエンス向上を目指した SEL-8S プログラムの研究

小学校 5 年生における、レジリエンスを高めるための、SEL-8S プログラムの効果を検証した。期間は 3 ヶ月で、6 回の授業実践を行った。5 年生の 2 学級を実践群、3 学級を協力群とした。小学生用 SEL-8S 自己評定用尺度と児童用レジリエンス尺度を用いて調べた。この結果、社会的能力低群が中群に比べてレジリエンスの下位尺度の一部に有意な上昇が見られた。

D-6 市川実咲(跡見学園女子大学大学院)・大谷優実(跡見学園女子大学大学院)・関知重美(跡見学園女子大学大学院)・山口豊一(聖徳大学)

放課後子ども教室における社会性と情動の学習を用いたプログラムの検討

放課後子ども教室に通う小学 2 年生に対して、社会性と情動の学習における 8 つの社会的能力の育成を目指し、SEL-8S (Social and Emotional Learning of 8 Abilities at the School) 学習プログラムを一部改変したものを、1 回 30 分 3 か月間に全 7 回実施した。本大会では、プログラムと実施後に聞いた満足度を基に、低学年の児童に行う上での検討点を発表したい。

D-7 梅野智美(龍谷大学大学院)

赤ちゃんとのふれあい活動が小学生に与える効果について

—赤ちゃん先生クラス実施前後の自由回答分析—

小学 2・3 年生(138 名)に対し赤ちゃん先生クラスを 5 回実施した。実施前後で、参加者は泣いている子どものイラスト及び赤ちゃんの写真がのっている絵シートをみながら 3 つの質問(「なぜ泣いているのか」「どんな言葉をかけるか」「何をしてあげるか」)に答えた。その結果、感情解説、愛他的行動、愛他的言語において、赤ちゃん先生クラス実施後は多様な視点を取得し、共感性やおもいやり行動の増加が示唆された。

D-8 山本克代(福岡教育大学教職大学院)・脇田哲郎(福岡教育大学教職実践講座)

中学生の不登校問題予防に向けた学級活動(2)の定着

—プロジェクトアドベンチャーの体験的な活動を効果的に活用して—

中学生の新たな不登校を予防するために、研究協力校では平成 27 年度よりプロジェクトアドベンチャー(PA)の体験的な活動を導入した。PA では、みんなで協力して 1 つの目標を達成するという体験的な活動を設定しているが、その体験を個人の目標を意思決定するという活動までに深めていない。そこで、人間関係形成や基本的な生活習慣の確立に関する課題を自己決定する学級活動(2)と関連させ、不登校予防につながる自己指導能力を育成した。

【E グループ】(心理教育的アセスメント)

E-1 上村佳代(跡見学園女子大学大学院)・山口豊一(聖徳大学)

中学生の学校適応感に関する研究

学校において困難を抱えている児童生徒は多く存在している。特に中学校では、不登校などの問題が多く、学年が上がるにつれて増加する傾向にあり(文部省, 2017)、重大な問題となっている。学校の中の組織や人だけでは、児童生徒の多様な援助ニーズに応えることに限界があると考えられる。そこで本研究では、各学年の学校適応感の相違や、また男女による違いについて検討を行い、中学校における生徒問題の支援に役立てたい。

E-2 花 朱迪（聖徳大学）・東原文子（聖徳大学）・鈴木和也（山梨県立高等支援学校桃花台学園）・奥村高明（聖徳大学）

軽度知的障害者のグループ制作における協同性の成立過程

—参加者それぞれの自助資源が活かされた活動として—

軽度知的障害者3名（20代男性）が白画用紙上に幾何学図形の色積木を用いて絵を制作する13分間のビデオ記録をインターバル記録法（10秒間）で分析した。その結果、各参加者の行動のカテゴリー分類により、協同活動のレベルが定量化できた。知能検査結果とも突き合わせ、想像力のある参加者、他者意図理解の優れた参加者、図形構成力の優れた参加者のそれぞれの自助資源が活かされ協同性が成立したと考察された。

E-3 竹川佳津子（東京都スクールカウンセラー）

児童の傾向と転生願望

—スクールカウンセラーによる小学生全員面接の取り組み(1)—

東京都内の小学校に所属している5年生に、スクールカウンセラーとして、平成26年度から4年間、全員面接を実施してきた。全員面接は、事前アンケートを実施したうえで、男女混合の5、6人で構成されるグループごとに行っている。面接では、児童が自己紹介に次いで、転生願望を言葉と描画で表現している。4年間の結果をもとに、児童の状態、特に発達の偏りと困難感に着目して、転生願望の表現との関連性について、検討を行う。

E-4 島田直子（立正大学）・飯田順子（筑波大学人間系）・今村由未香（国立精神神経・医療研究センター）・饒波圭祐（立正大学）・雪田彩子（埼玉県スクールカウンセラー・ソーシャルワーカー）・攪上哲夫（東京福祉大学）

外国につながる子どもの心理アセスメント

—非言語式知能検査 UNIT の日本における得点の公平性について—

本研究では、米国で多文化心理教育アセスメントに広く利用されている Universal Nonverbal Intelligence Tests (UNIT) を日本で使用する場合の検査得点の公平性を検証することを目的とした。日本在住の日本人と文化マイノリティの子どもたちの得点(n=150)について、文化背景の違いにより得点間に有意差があるかどうかをt検定を用いて検証した。その結果、概ね UNIT の公平性が確認され、日本においても、文化マイノリティのアセスメントに利用できる可能性があることが示唆された。

E-5 四辻伸吾（大阪教育大学附属平野小学校／名古屋大学大学院博士後期課程）・松本真理子（名古屋大学）

小学生いじめ観とその関連要因の検討

本研究は、「小学生いじめ観」がその他要因とどのように関連しているのかについて検討したものである。その結果、「いじめ解決志向」には、「他者重視」「自尊感情」からの有意な正のパス、「いじめ諦観」には、「自分重視」「楽しさ重視」からの有意な正のパス、「いじめ鋭敏感覚」には、「他者重視」「社会性スキル成長意欲」「学習性スキル成長意欲」からの有意な正のパスが見られた。

【F グループ】（4 種類のヘルパー）

F-1 桑原千恵子（つくば市立谷田部小学校）・守屋英子（茨城大学大学院）・飯田順子（筑波大学人間系）

スクールカウンセラーとの連携による効果的な教育相談の実践

本研究は、発表者が生徒指導主事、専科特別支援教育コーディネーターと教育相談担当を兼務していた2年間に、スクールカウンセラーと連携して行った実践報告である。スクールカウンセラーは、さまざまな苦戦を抱える子どもたちやその保護者、教師に専門的なサポートを提供する存在であるが、本実践では、スク

ールカウンセラーが、学校の中で様々な形で関わりがもてるようコーディネータの“つなぐ役割”を意識した実践を行った。

F-2 酒井麻紀子（名古屋大学）・窪田由紀（名古屋大学）

**小学校教師の同僚への援助要請に関連する要因の検討
教職経験年数の違いに着目して**

本研究では、小学校教師の同僚への援助要請に関わる要因として、教師の抱える問題に対する自己による帰属と同僚による帰属の予測、職場の協働的風土を取り上げ、各変数間の関連を検討した。分析の結果、協働的風土は被援助に対する懸念や抵抗感の低さを媒介し、援助要請意図に正の関連を示した。自己による帰属および同僚による帰属の予測と援助要請の関連については、教職経験年数によって違いがみられた。

F-3 岩井千夏（聖徳大学大学院）・山口豊一（聖徳大学）

教師への信頼感及び自尊感情と援助要請行動の関連

教師への信頼感及び自尊感情と援助要請との関連を明らかにすることを目的に大学生 145 名を対象とした質問紙調査を行った。その結果、援助要請意図あり・援助要請行動あり群は援助要請意図あり・援助要請行動なし群と比較して、生徒の教師への信頼感尺度（中井・庄司，2006）の下位尺度である「安心感」と「正当性」が有意に高いこと、また同じく下位尺度である「不信」と、「自尊感情」に有意差はないことが示された。

F-4 栗ヶ窪令子（神奈川県立 新羽高等学校）・飯田順子（筑波大学人間系）

**高等学校教員のワーク・エンゲイジメントに影響を与える要因の検討
教員のポジティブ感情体験尺度の作成**

本研究は、高等学校教員のポジティブ感情経験と個人の資源との関係を探求し、個人の資源がワーク・エンゲイジメントにどのような影響を与えるかを検討した。これを検討するために、まず日本の高等学校教員が教育活動を通してどのような場合に、ポジティブ感情を経験しているかを明らかにするための尺度を作成した。本発表では、尺度の作成過程と完成した尺度について発表する。

F-5 樽木靖夫（千葉大学）

大学生の困難な場面で頑張る姿勢がアイデンティティ形成におよぼす影響

教育委員会関係者より新卒教員の打たれ強さ不足の声を聞く。そこで、打たれ強さに類似する困難な場面で頑張る姿勢とアイデンティティ形成の関連を教育学部学生 164 名を対象に、測定尺度により検討した。その結果、困難な場面でも頑張る姿勢を構成する「困難に耐える姿勢」「困難課題への対処」はアイデンティティ形成を構成する「なりたい自分への確信」に促進的に、「自己の見失い」に抑制的に影響していた。

F-6 草海由香里（法政大学大学院）

休職や退職意識が低い教師にみられる特徴の検討

教師の精神性疾患が原因による休職者数は 2007 年度以降 5,000 人前後で高止まりが続いている。本研究では、教師のメンタルヘルス対策や支援の際の指針を得ることを目的として、休職や退職意識が低い教師の特徴を検討した。その結果、休職や退職を意識することが少ない教師は、ストレスの蓄積が少なく、また、教師としての効力感が高く、そして、職場においてサポートを受けることができているという確信度が高い傾向にあることがわかった。

F-7 小林朋子（静岡大学）・中道昌良（静岡県教育委員会）・渡辺弥生（法政大学）

学校危機を想定したシミュレーション研修に関する研究(3)

—大規模災害を想定して—

本研究では、市町村教育委員会指導主事を対象とし、学校危機を想定したシミュレーション研修の開発を行った。今回は、大規模災害が発生したことを想定して、発災直後から半年間の間に、教育委員会が学校をどのように支援していくか、シミュレーションを行った。その結果、災害時の対応について不安が低減したことが示された。

F-8 高橋智子（筑波大学大学院）・庄司一子（筑波大学）・菊池直人（つくば市立吾妻中学校）

中学校における生徒主体のピア・サポート活動に関する研究

—ピア・サポーター養成の研修を通して—

本研究は、中学1年生～3年生32名に対し、「いじめ撲滅のためのピア・サポート活動」に必要な、知識とスキルを学ぶ研修を実施し、その研修を通して生徒が活動にどのような意義を見だし、どのような気づきを得るか、を検討することを目的とした。研修のプログラムは生徒が主体的に活動に参加できるように、事前に生徒のニーズを把握し、ニーズに合わせて内容を検討し研修を実施した。生徒の意識の変化も併せて検討した。

【Gグループ】（特別支援教育）

G-1 沖久幸（小山市教育委員会）・高浜浩二（作新学院大学大学院心理学研究科）

小学校の特別支援教育支援員に対する応用行動分析学に基づく研修型コンサルテーションの効果

—支援員活用のあり方についての検討—

小中学校の通常学級では、発達障害の児童生徒が約6.5%在籍する。しかし、障害特性や能力に応じた指導方法や問題行動への対処に答えられていない、人的・物理的措置がなされていない等の指摘がある。本研究では、特別支援教育支援員に対して応用行動分析学に基づく研修型コンサルテーションを実施し、適切な支援案並びにその実施等の対応力が向上するかを検討した。また、支援員活用の有効性についても検討を行った。

G-2 池田泰子（岩手大学）・芳川玲子（東海大学文学部）

外部専門家による特別支援学級教諭への有効的なコンサルテーションの検討

～コンサルティの環境把握シートと事後評価シートを活用して～

特別支援学級教諭への有効的なコンサルテーションを行うためにクライアントの情報とコンサルティの環境を把握する事前把握シートを活用して2名の教諭と連携を行った。クライアントの基本情報に加え、気になる表れの背景の仮説、対応方法、心理検査に関する知識の有無、相談・連携状況、今回期待すること等を事前に把握したことで、限られた時間を有効に使うことができた。また、事後評価シートを用いて、今後の課題を把握した。

G-3 宗形奈津子（千代田区巡回アドバイザー）・安藤智子（筑波大学）・石隈利紀（東京成徳大学）

特別支援教育における巡回相談の実態に関する研究

巡回相談員のコンサルテーションに焦点をあてて

2006年から全国的に始まった特別支援教育の体制整備は、小・中学校において進みつつある（文部科学省、2015）一方で、校内委員会の頻度や内容、個別の教育支援計画の策定や活用などについての課題も見えてきた。そのような中で、外部専門家としての巡回相談員が果たすコンサルテーションの役割に期待が増している。しかし、まだ十分に制度化はされていない。そこで巡回相談員の活動内容や来歴などの実態を調査した。

G-4 小沼豊（東京純心大学）・藤原則之（松戸市立和名ヶ谷中学校）・高橋知己（上越教育大学）

**発達面に「気になる幼児」に対する援助サービス
—専門機関との連携を通して—**

保育実践の中では、軽度発達障害の特徴を有する子どもは、「気になる幼児」と認識されやすい。そうした「気になる幼児」に対する援助サービスについて、専門機関（療育機関）の連携を検討した。発達支援者の省察ともに、幼児の応答の変化を明らかにすることができた。

G-5 小関京子（福岡教育大学教職大学院）・納富恵子（福岡教育大学）

**UDLコンサルテーションの効果に関する研究
—中学校理科における授業実践を通して—**

本研究では、CAST が提唱した「学びのユニバーサルデザイン (Universal Design for Learning: 以下 UDL)」に基づいた授業実践を行い、中学校 1 年生の理科において、生徒の学習意欲向上や授業理解に効果があることが示された。また、授業実践に向けて 1 年理科担当の若年層教員に UDL コンサルテーションを行った結果、授業構想段階の意識の高まりや授業力向上にも効果があることが示された。

G-6 名古屋学（神奈川県立平塚ろう学校）

難聴児の理解を促す職員研修

障害者差別解消法の施行により、合理的配慮が義務化された。新たに聴覚障害児が入学してくる学校は、聴覚に障害がある児童生徒と接するのが初めてという教員も多く、何を準備すべきかがわからないという現状もある。今回、公立小中学校 3 校の職員研修で事前、事後アンケートを行なったところ、自由記述の内容が概ね「正しい知識を学ぶことの重要性」「具体的ハウ・ツーを知りたい」「もっと本人のことを知る」の 3 点に集約された。

G-7 鶴田恵市（信州大学教育学部）・上村恵津子（信州大学学術研究院・教育学系）

**特別支援学校に赴任した若手教員が主体的に授業改善に取り組むことを目指した
コンサルテーション—授業 VTR を用いた振り返りを通して—**

特別支援学校に赴任した 3 名の若手教員（特別支援学校経験者、中学校経験者、新卒講師）に対して、個別学習の指導に関するコンサルテーションを行った。具体的には、授業者の課題意識を基にして授業 VTR を用いた振り返りを一学期に計 3 回実施した。その結果、担当児童との関係づくりの改善が授業改善に影響したことが明らかになった。また、それまでの勤務経験の相違に応じたコンサルテーションを行うことの重要性が示唆された。

2017 年 9 月 17 日（日） ポスター発表② 13:30～15:30

※ なお、発表日時の変更希望には対応しかねますのでご容赦ください。

【H グループ】（緊急支援）

H-1 大野志保（名古屋大学大学院）・窪田由紀（名古屋大学大学院）

**生徒の死亡事故を経験した養護教諭の回復過程
—事故後 15 年の語りから—**

本研究では、体育授業中の生徒の死亡事故に遭遇した養護教諭の体験を分析した。研究協力者は、事故当日は出張のため不在であったため、直接救命処置には関わらなかったが、事故後は事後処理や生徒の心のケアなど日常の職務に加えて多くの役割を担った。事故から 15 年後の語りから、その後の養護教諭としての勤

務継続の中で、自身の心理的回復の促進要因・阻害要因を明らかにし、さらに死亡事故の経験が職務へ与えた影響を検討した。

H-2 小高佐友里（法政大学大学院）・渡辺弥生（法政大学）

スクールカウンセラーの視点からの学校危機予防意識

本研究の目的は、スクールカウンセラー（以下 SC）により実践されている、学校生活における安全への配慮や予防的な取り組みの現状について、質問紙法および面接法の手法を用い探索的に検討することである。

「チーム学校」の構想に向けて、SC は学校組織の一員として、これまで以上に子どもたちへの予防的な関わりが求められることが予想されるため、学校場面で必要かつ実践可能な危機予防的介入について議論を深めていきたい。

H-3 松浦正一（帝京平成大学）・石隈利紀（東京成徳大学）

学校危機における緊急支援に関する研修プログラムの開発研究

—調査による心理職と指導主事の支援内容の特徴と研修プログラムについての提言—

学校への緊急支援において心理職と指導主事が行う支援内容について調査を行った。その結果、心理職と指導主事、それぞれ特有の支援内容があることが明らかになった。それらの支援内容を意識的に効率よく学んでいくような研修プログラムについて提言を行う。また、心理職と指導主事の共通した支援内容も明らかになった。緊急支援において、各職種が専門家としての独立性を保ちながらも共通した支援技法を学ぶことが大切である。

H-4 飯田順子（筑波大学）・池田真依子（米国 CA 州）・茅野理恵（信州大学学術研究院）・山崎沙織（鳥取県教育委員会）

学校危機発生時の学校教職員の心のケアに関する研究

—アメリカの学校で勤務するスクールサイコロジストのインタビュー調査から①—

本研究は、米国学校心理学会の「緊急支援チーム」で活動するスクールサイコロジスト 4 名に面接調査を行い、学校危機発生時に短期的・中長期的にどのようなケアが教職員に対して行われているかを尋ねた。得られた発言を意味のまとまりで区切り、KJ 法を援用して分類した。その結果、41 のコメントが得られ、即時的対応 21 件、中長期的対応 9 件、危機に強いコミュニティの形成（予防的活動）11 件にまとめられた。

H-5 池田真依子（米国 CA 州）・飯田順子（筑波大学）・茅野理恵（信州大学学術研究院）・山崎沙織（鳥取県教育委員会）

緊急支援を頻繁に行うスクールサイコロジストのセルフケアに関する研究

—アメリカの学校で勤務するスクールサイコロジストのインタビュー調査から②—

本研究は、米国学校心理学会の「緊急支援チーム」で活動するスクールサイコロジスト 4 名に面接調査を行い、緊急支援を頻繁に行うスクールサイコロジストがどのようにセルフケアを行っているのか、またどのようなサポートシステムを有しているかを尋ねた。その結果、15 のコメントが得られ、緊急介入チーム内でのセルフケア 4 件、周囲のリソース 2 件、専門家同士の組織的サポート 6 件、活動や研究として昇華 3 件にまとめられた。

【I グループ】（カウンセリング・直接的支援）

I-1 太田千瑞（東京都スクールカウンセラー）・三浦巧也（東京農工大学）

—チーム学校における中学生の学校適応アセスメントとは—

本研究は、行動情緒と学校適応の関連から中学生のアセスメントを行い、一次支援・二次支援にむけたよりよいアセスメントの仕方を検討することを目的とした。その結果、メンタルヘルスにおける要支援生徒は学級内不和を感じる傾向があり、思春期の問題を抱えていることが示唆された。

I-2 森慎也（大阪府立柏原東高等学校）

全ての生徒が「居場所」をもつ学校づくり

—ある高校におけるさらなる進化の取組みを基に考える—

本研究の目的は、「全ての生徒が“居場所”をもつ学校」をつくるために必要な、「居場所」づくりへの教員のアプローチを明らかにすることである。「居場所」を「他者との関わりの中で輝き認められる場所」と定義し、対象校教員の指導工夫をレジリエンス（弾力性をもち困難を乗り越える力）の7側面と符合した。それらを基に筆者が実践を行い、レジリエンスの側面を意識した指導がアプローチの1つではないか、と答えを導いた。

I-3 二宮有輝（名古屋大学大学院）

大学生が不快に感じる SNS 上の投稿内容に関する研究

—大学生の抑うつ傾向との関連を含めた検討—

抑うつ傾向のある学生を同定するために、近年、SNS の活動データが利用されている (Moreno et al., 2011)。しかし、わが国ではネットで自身のつらさなどを吐露することに否定的な傾向があるとされており、抑うつ気分などを表出しにくい風潮があると推測される。本発表では、大学生 158 名（平均年齢＝18.89、SD＝0.90）を対象にした「不快に感じる投稿内容」のテキスト分析の結果を報告する。加えて、参加者の抑うつ得点と不快に感じる投稿内容との関連を検討した結果についても併せて報告する。

I-4 大矢正則（日本社会事業大学）・児玉裕巳（筑波大学）

私立小学校におけるリソースルームの立ち上げ

—問題の把握と準備プロセス—

ある私立小学校では合理的配慮が必要な児童が増える中、管理職・教員・SC からなる校内委員会を中心にリソースルーム（取出し支援）の開設準備を進めた。先行例の検討、保護者からの申込、担任と SC による保護者面談、IEP の作成などを経て、SST を行うリソースルームの開設に至った。以上の経緯は「チーム学校」での方策である「学校のマネジメント機能の強化」や「専門性に基づくチーム体制の構築」に当たると考えられた。

I-5 児玉裕巳（筑波大学大学院）・大矢正則（日本社会事業大学大学院）

私立小学校におけるリソースルームの立ち上げ(2)

—児童・保護者・教員のニーズと対応—

ある私立小学校では合理的配慮が必要な児童が増える中、校内委員会を中心にリソースルーム（取り出し支援）の開設準備を進めた。教員からは通常の指導での対応の限界の声が挙がっていた。担任と SC による保護者面談や IEP の作成を通して保護者のニーズを検討したところ、SST と学習に関するものが多かった。リソースルームの初年度は異学年の集団を対象として実施できる SST に絞った支援を行うことになった。

I-6 佐藤博子（福岡教育大学教職大学院）・納富恵子（福岡教育大学）

外国語活動における主体的に学ぶ児童を育成するための学習支援

—学びのユニバーサルデザイン(UDL)を活用した授業づくりを通して—

小学校外国語活動で主体的に学ぶ児童を育成するための学習支援を行う授業づくりに UDL を活用する。5 年生 112 名の児童を対象に、通常学級に在籍する教育的ニーズのある児童への学習支援の工夫を整理した結果、他の児童への興味・関心をも引き起こし、授業直後の児童自己評価で、英語を聞く、使えるようになりたい児童が学級の 90%以上を占めた。このことは、UDL の授業づくりが外国語活動の意欲喚起に有効であることを示唆した。

【J グループ】(コンサルテーション・チーム援助)

J-1 橋本和幸 (了徳寺大学)・吉岡秀晃 (ネイチャー・アドベンチャー・ジャパン)

公立小学校教員における自己研鑽の意思決定プロセス

本研究は、公立小学校の教員が、自費で自己研鑽のための研修会を受講しようと意思決定した過程を検証するものである。方法は、4 名の教員を対象とする面接調査を行った。得られたデータからトランスクリプションを作成し、概念生成を行った。この結果、受講する背景に【研修会受講経験】【優れた同僚の勧め】等があった。良いと思った研修内容に【体験学習】【オーダーメイドの研修内容】【受講者同士のピアサポート】等があった。

J-2 深澤大地 (富山県こどもこころの相談室)

スクールカウンセラーによる年間を通した継続的な教員研修の効果

スクールカウンセラーの活動の一つに教員の支援力を高めることを目的とした校内研修会がある。伊藤 (2003) は「学校現場では、校内研修会の時間が年間計画のなかに組み込まれている。しかしその内容については学校によって、あるいは学校の状況によってずいぶん異なる」としている。本研究では、公立中学校において年間を通した全 8 回の教員研修 (教育相談をテーマにした) を SC が企画、実施し、その効果について検討した。その結果、「積極的関心」「情報交換」「生徒指導部会」が有意に変化した。

J-3 岡田真由子 (茨城大学大学院)

学童保育指導員を対象としたハンドブックの作成・有用性 —指導員の発達障害児対応における困り感の低減を目指して—

近年、学童保育に発達障害児やグレーゾーンの児童の入所が増えている。そのため、指導員が対応に苦慮していることが報告されている。本研究の目的は、指導員の発達障害児対応における困り感の低減を目指して、ハンドブックを作成し、その有用性を検討することである。ハンドブックは、発達障害児に対する知識の向上と、職場で情報を共有し、その情報をもとに話し合いをすることによる、指導員同士の連帯感の深化が期待される。

J-4 阿津坂理沙 (大阪教育大学大学院)・家近早苗 (大阪教育大学大学院)

教師の意識の変容をもたらしたチーム援助の体制づくり —工業高校での学年を使った取り組み—

本研究では、校内に横のつながりが無い工業高校で、その課題を解決するために新しく学年会を立ち上げ、学校の活性化を試みた。その結果、取り組みの一年目では学年会が恒常的に開かれ、チームで生徒を援助するための体制を作ることが出来た。また、学年会の内容を、修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチを用い分析を行った。現在は、新たな組織を立ち上げ、校内全体で教員が連携できるよう実践を行っている。

J-5 楠本和歌子（神戸山手大学）

僻地における心理的支援活動の検討2

—スクールカウンセリングを核とした包括的支援システム構築に向けて—

本研究は、僻地の中でも石垣島に着目し、児童・生徒の心のケアに関する現状と課題を踏まえて、学校教諭とSCの協働的な心理的支援の在り方についてモデル構築することを目的としている。昨年の発表では、石垣市内の小・中学校16校に勤務する教育相談担当教諭および養護教諭32名のうち、調査協力への同意が得られた10名に行ったインタビュー調査の分析経過を報告した。今回は、分析結果および考察の発表を行う。

J-6 山本奨（岩手大学）

ストレッサーを教師はどのように納得しているのか

精神的健康の問題が指摘されることが多い教師は、職業上のストレッサーを、どのように「納得」し扱おうとしているのだろうか。本研究の目的はその測定の可能性と諸相を検討することであった。自由記述により得られた項目の χ^2 乗検定からも、暫定尺度を用いたクラスター分析からも、納得が『意義』と『妥協』により構成されていることが示され、経験量の多い現職教員は妥協よりも意義の実感により納得していることが示唆された。

J-7 宮本直美（大阪狭山市 南第一小学校）

小学校における校内委員会の活用について

ほとんどの公立小では校内委員会が設置されており、機能的な校内委員会の組織・運営が求められている。定期的に校内委員会を持つことで、支援を必要とする児童への教職員への理解が進んだ。また、スクールカウンセラーやソーシャルスクールワーカーも定期的に参加することで、児童の実態を継続的に知ってもらったうえで専門的な立場からの助言を受けることができた。これにより、教職員の児童への理解が深まり支援の充実が図られた。

【K グループ】（多文化）

K-1 松本真理子（名古屋大学）・坪井裕子（名古屋市立大学）・鈴木伸子（愛知教育大学）・野村あすか（日本福祉大学）・垣内圭子（愛知医科大学病院）・大矢優花（愛知医科大学病院）・二宮有輝（名古屋大学）・稲垣美絢（名古屋大学）・森田美弥子（名古屋大学）

日本における外国人児童のウェルビーイング（1）

—背景としての家庭環境—

わが国における外国人児童生徒は急増しており、日本語教育に焦点づけられた政策が議論されている。本研究では、外国人児童生徒のウェルビーイングについて、日本語能力と家庭環境との関連を検討することを目的とする。本発表では、A県内5小学校の保護者1106名を対象として家庭環境、子育てにおける価値観などに関する調査を実施した。当日は、回答の得られた920名（日本人743名、外国人177名）の分析結果を報告する。

K-2 野村あすか（日本福祉大学）・松本真理子（名古屋大学）・坪井裕子（名古屋市立大学）・鈴木伸子（愛知教育大学）・垣内圭子（愛知医科大学病院）・大矢優花（愛知医科大学病院）・二宮有輝（名古屋大学）・稲垣美絢（名古屋大学）・森田美弥子（名古屋大学）

日本における外国人児童のウェルビーイング（2）

—日本語能力に着目したQOL—

A県内5校の小学4～6年生計1,106名（日本人児童809名、外国人児童297名）に対しQOLに関する質問紙調査を行った。日本人児童と外国人児童2群（日本語能力水準の高群・低群）による一要因分散分析の

結果、「精神的健康」と「友だち」では日本語能力低群、「学校生活」では外国人児童全般の得点が低かった。下位尺度の項目別検討では、外国人児童は自己の異質性や学習面の困難さを感じていることが示唆された。

K-3 稲垣美穂（名古屋大学）・垣内圭子（愛知医科大学病院）・松本真理子（名古屋大学）・坪井裕子（名古屋市立大学）・鈴木伸子（愛知教育大学）・野村あすか（日本福祉大学）・大矢優花（愛知医科大学病院）・二宮有輝（名古屋大学）・森田美弥子（名古屋大学）

日本における外国人児童のウェルビーイング(3)

—地域特性および日本語能力に着目した動的学校画—

A 県内 5 校の小学 4～6 年生計 1,096 名（日本人児童 809 名、外国人児童 287 名）を対象に動的学校画を実施し、地域特性（散在、集住）および日本語能力（日本人児童、外国人児童のうち日本語能力水準高群、低群）との関連を検討した。 χ^2 検定の結果、集住地域に住む日本語能力水準が低い外国人児童は、KSD において人物像を描かない、自己像と友人像のコミュニケーションがみられない、友人像の人数が少ないという傾向がみられた。

K-4 鈴木伸子（愛知教育大学）・松本真理子（名古屋大学）・坪井裕子（名古屋市立大学）・野村あすか（日本福祉大学）・垣内圭子（愛知医科大学病院）・大矢優花（愛知医科大学病院）・二宮有輝（名古屋大学）・稲垣美穂（名古屋大学）・森田美弥子（名古屋大学）

日本における外国人児童のウェルビーイング(4)

—地域特性および日本語能力に着目した対人葛藤解決方略—

A 県内 5 校の小学 4～6 年生計 1,096 名（日本人児童 809 名、外国人児童 287 名）を対象に学校での対人葛藤解決方略に関する質問紙調査を行った。地域特性（散在、集住）及び日本語能力（日本人児童、外国人児童日本語能力高群・低群）による方略使用の違いを男女別に検討した。その結果、男子では非言語的方略などの使用が、女子では教師介入方略の使用が、それぞれ地域特性と日本語能力によって異なることが示唆された。

K-5 福元理英（名古屋大学）・若林紀乃（名古屋大学）・野村あすか（日本福祉大学）・野邑健二（名古屋大学）・松本真理子（名古屋大学）・森田美弥子（名古屋大学大学院）

日本とモンゴルの小学校における「気になる」児童に関する検討

—SDQ (Strength and Difficulties Questionnaire) を用いて—

名古屋大学は、2014 年よりモンゴル国立教育大学と連携し、モンゴル国における特別支援教育発展のために共同研究を進めている。2016 年には、特別支援教育の現状を概観する目的で、日蒙の学校教員を対象とし、特別な配慮が必要な「気になる」児童に関するアンケート調査を実施した。今回は、SDQ の結果について検討し、両国における「気になる」児童の傾向と、今後の学校現場における支援の方向性について考察する。

K-6 岡本弘子（沼津情報・ビジネス専門学校）

国際理解教育が子どもの意識に与える影響についての一考察

政府は、国際理解教育を学校のカリキュラムに取り入れている。I 県における国際理解教育の実践から、国際理解教育の実践にかかわった子ども達の意識の変化等を明らかにする。本稿の結果、言葉に比重を置いた事例よりも、体験を伴う事例の方が、その後の子どもの行動が変化すること等も確認できた。

【L グループ】（学習面の支援）

L-1 福屋いずみ（広島大学大学院）・柏原志保（広島大学大学院）・小澤郁美（広島大学大学院）・田中紗枝子（徳島文理大学）・岡直樹（広島大学大学院）

認知カウンセリングの活動が目指す子ども像へ与える影響

—認知カウンセリングによる支援活動が教員志望学生の力量形成へ及ぼす影響(1)—

本研究の目的は、認知カウンセリングによる支援活動が学生教育に及ぼす効果を検討することである。その際、約10回の支援活動への参加を通して子どもにどのようなようになってほしいか、という点について5月と翌年2月の時点で調査を行った。その結果、5月の時点に比べると2月の時点において、「自立した学習者」に関する記述が増加した。しかし、子どもを理解する上で必要な「学習観」に関する記述は、両時点とも少なかった。

L-2 小澤郁美（広島大学大学院）・福屋いずみ（広島大学大学院）・柏原志保（広島大学大学院）・田中紗枝子（徳島文理大学）・岡直樹（広島大学大学院）

認知カウンセリングを用いた支援活動への参加による学習支援時の留意点の変容

—認知カウンセリングによる支援活動が教員志望学生の力量形成へ及ぼす影響(2)—

本研究の目的は、認知カウンセリングを用いた支援活動に1年間参加することで、学習支援を行う際に気を付けていることがどのように変容するかを検討することであった。年度の初めと終わりに質問紙調査を実施した結果、年間の支援活動への参加を通して、「傾聴」（子どもの話を聴くなど）と「情意面」（子どもの情動など）へ留意する割合が有意に減少した。他方、「教える」こと（指導の工夫など）へ留意する割合が有意に増加した。

L-3 柏原志保（広島大学大学院）・小澤郁美（広島大学大学院）・福屋いずみ（広島大学大学院）・田中紗枝子（徳島文理大学）・岡直樹（広島大学大学院）

認知カウンセリングの活動による学習支援時の困難さの変容

—認知カウンセリングによる支援活動が教員志望学生の力量形成へ及ぼす影響(3)—

本研究では、認知カウンセリングによる支援活動への参加前後で、支援活動に参加する学生が学習支援時に感じる困難さの変化を検討した。1年間の支援活動前後に実施した質問紙調査の結果、実際に支援活動に携わることで、子どもの話を聴くなどの「傾聴」や、解けなかった時の対応などの「教える」に関して困難さを感じる割合が減少した。一方で、子どもの集中力や自己効力感などの「情意面」で困難さを感じる割合が増加した。

L-4 崎濱秀行（阪南大学）

好きな科目と嫌いな科目の学習方略および学習観に関する検討(1)

—高等学校における学習に着目して—

本研究では、大学生を対象に、高校生の頃に最も好きだった科目と最も嫌いだった科目の学習方略および学習観についてたずねた。その結果、学習方略については、「メタ認知方略」「まとめ作業方略」「深い処理の方略」において、最も好きだった科目の評定値が高くなった。一方、学習観については、「方略志向」にて最も好きだった科目の評定値が高かったものの、「環境志向」では、最も嫌いだった科目の評定値が高くなった。

L-5 飯島航太（東京成徳大学大学院）・田村節子（東京成徳大学応用心理学部臨床心理学科）

中学生が親の学業期待に応えようとする理由の検討

「よい子」や過剰適応の問題の背景として、親の期待が指摘されているが、期待に応えようとする理由を検討した研究は少ない。本研究では、まず、研究Ⅰにおいて、親の学業期待に対する中学生の認知について、包括的に捉えることを目的とする。次に、研究Ⅱにおいて、親の学業期待に対する葛藤に焦点を当て、親の

期待に応えようとする理由を明らかにすることを目的とする。

*なお、本学会では、研究Ⅰのみを発表する。

L-6 姫野涼子（堺市立登美丘西小学校）・家近早苗（大阪教育大学大学院）

**子どもの「考えて書く力」を育成するための授業の展開
—体験と知識を連動させたカリキュラムマネジメントを通して—**

本研究の目的は、児童の「考えて書く力」を高めるための効果的な授業の進め方や教師のはたらきかけについて検討することである。そこで、児童の体験や経験と知識を結びつける年間指導計画を作成し、授業を行った結果、①児童の「再発見」に結びつく体験的な学習活動の実施、②合科的・関連的なカリキュラムの作成、③自己理解を促進する言語活動の実施という教師による3つの学習の場の構築と、それぞれの場における児童への発問や助言、学習内容や指導目標の確認が必要であることを見出した。

L-7 寺田英功（つくば市立春日学園義務教育学校）

**小学校における授業を受けるスキルを高める指導プログラムの検討
—学習名人になろう「ゲームを通して楽しく学ぶスキル—**

幼児から小学校中学年児童に、きちんと話を聞く、指示に従う、ルールを守って友達と交流活動を行う等の、スキルや態度を養う心理教育的援助サービスである。ゲームを主として楽しく体験的に学べるよう工夫した小プログラム集である。学校への適応や、社会性を高めることにも効果的である。子どもの実態から実施内容を選んで継続的に指導することで、個人や集団が育ち、いじめのないクラスづくりなど学級経営の充実が図れる。

【M グループ】（心理・社会面②）

M-1 佐々汐里（愛知教育大学）

**子供が認知する両親のコミットメント
—笑いに対する意識及び社会的スキルに着目して—**

本研究は青年が認知する両親の夫婦関係が子どもの笑いに対する意識と社会的スキルに及ぼす影響について検討した。272名に質問紙調査を行った結果、両親が結婚生活を継続している理由や目的によって、子どもの笑いに対する意識及び社会的スキルに差が見られることが示された。この結果から、両親は普段からコミュニケーションを取り、お互いを信頼し、関係を築くことが子どもの意識やスキルの習得に有効であると考えられた。

M-2 大久保諒（名古屋大学大学院）

**中高における原因の見当たらない不登校の理解に関する留意点
—発達の多様性へ着眼した理論的指摘—**

本来、統計的研究もケース研究も、確かな理論研究との両輪の下に発展すべきものである。本発表では、後者の理論研究から中学・高校の不登校の発生メカニズムについて検討した成果を報告する。具体的には、明確な原因が見当たらずに発生するタイプの不登校について、社会性や情動制御の発達の多様性の観点から、そのメカニズムを可視化する説明を試みる。また、原因が見逃されやすい理由と、防止可能性についても理論的に指摘する。

M-3 藤原則之（松戸市立和名ヶ谷中学校）・小沼豊（東京純心大学）・高橋知己（上越教育大学）

学級担任の指導行動が中学生の自尊感情に及ぼす影響について

中学校生活において、生徒たちの自尊感情を高めるためには、学級担任のどのようなリーダーシップや公正感が影響を及ぼすかについて検討をすることを目的とする。本稿では自尊感情を東京都（東京都教育庁，2013）の提案する概念を基にして、子どもの自尊感情のA：自己評価・自己受容について研究した。その結果、自尊感情は、分配的公正感の影響を受けていた。

M-4 折笠国康（郡山女子大学短期大学部）・庄司一子（筑波大学大学院人間総合科学研究科）

本来感と優越感のバランスの発達的变化

自尊感情が随伴性自尊感情か本当の自尊感情かによって精神的な健康や適応が左右されると考えられている。前者の指標を優越感、後者の指標を本来感として取り上げた。本研究では優越感と本来感の片方だけを持つのではなく、両者のバランスを発達段階や個人の特性により変化させながら内外の適応に影響を与えていると考えた。結果、優越感と本来感の両者を高く持つと適応的であるが、優越感だけが高いことでは適応的ではなかった。

M-5 益川優子（修文大学短期大学部）

中学生の友人関係意識に関する検討

—共行動中の親友の存在の有無に着目して—

本研究は、中学生が友人関係において持つ意識について検討することを目的とした。中学生を対象に質問紙調査を実施し、普段行動を共にしている（共行動）友人のうち親友の存在の有無を尋ね、対人孤独感、被異質視不安、共行動の友人への働きかけや態度認知、共行動の友人からの被受容感を尋ねた。その結果、共行動の友人の中に親友が有としている者の方が、孤独感及び被受容感が高いが、態度認知は低いことが明らかとなった。

M-6 王巖崧（筑波大学大学院）・庄司一子（筑波大学）

中国の中学生用登校意識尺度の検討

本研究は、中国の東北地方と長江三角洲地方の4つの中学校に通う中学生952名（男子463名，女子464名，不明25名）を対象に、開発された中国版中学生用登校意識尺度（Wang & Shoji, 2017）の信頼性を検証する。対象者のうち、一部に対して、同一のテストを5ヶ月後に実施した。その結果一定の値が得られ、尺度の信頼性が確認された。さらに、中国版中学生用登校意識尺度の各下位尺度の学年差と性差を検討した。

M-7 藤原幸子（吉備国際大学）

いじめに関する統計的基礎研究

本研究の目的は、「インターネットを介したいじめ」に関する新聞記事の傾向を分析し考察することにある。新聞に掲載されたネットいじめの関連記事の実態を明らかにし、いじめ予防に向けた施策を講ずるための基礎資料を提示する。

M-8 吉田雄介（東京成徳大学大学院）・田村節子（東京成徳大学応用心理学部臨床心理学科）

中学生の孤独感の構造に関する質的研究

—回顧法を用いて—

本研究は、中学生がどのような状況や理由で、どのような孤独感を抱き、何を求めているかを調査し、中学生が抱く孤独感の構造を検討することを目的とする。また、孤独感の構造は質問紙による調査では詳細に捉えきれないと考え、インタビューにより質的に調査を行う。ただし、孤独感に関する質問は、それに伴うエピソードの想起により辛い体験となる可能性が考えられるため、インタビュー調査は回顧法を用い、大学生を対象とする。

【Nグループ】（心理教育プログラム②）

N-1 家近早苗（大阪教育大学大学院）・餅木哲郎（大阪教育大学大学院）

道徳と特別活動を活かした「いじめ予防プログラム（グリーン・ハート・スクールプログラム）」の試み

本研究の目的は、いじめを予防するプログラムを作成と実践することである。本研究では、大阪府内の小中一貫校で、Green Zone（Kipper&Ramey, 2013）の考えを参考にして、子供の行動を3種類（赤の行動、黄色の行動、青の行動）で整理している。対象校では、特別活動の時間を使って子どもたちが3種類の行動を決定し、道徳の時間、児童会・生徒会行事などに関連させて取り組み、少しずつ定着してきている。

N-2 三好敏之（尚絅学院大学）

本大学におけるいのちの教育

本大学のいのちの教育の実践授業を2人の教員で担当しています。私は、こころとからだをつなぐ授業をしています。動作法と箱庭療法を2年間取り組んでみました。ゼミ生が参加し、昨年度は2回、今年度は4回の授業実践をしています。動作法や箱庭療法をゼミ生がどのように意識変化したかをアンケートをもとに検討します。

N-3 山下陽平（名古屋大学大学院）・相澤亮雄（九州産業大学）・張彩虹（福原学園）・梶原律子（明治学院大学）・窪田由紀（名古屋大学大学院）・稲田尚史（九州産業大学）

学校臨床における体系的な心理教育プログラムモデルの構築を目指して(1)

—プログラム構成要素に着目して—

我々は学校現場のニーズに即した心理教育プログラムを効果的に導入させるための支援体制の構築を目的とし、これまで、ストレスマネジメント教育、ソーシャルスキルトレーニング、構成的グループエンカウンターの内容分析を行ってきた。本研究では、上記に加え CBT プログラムを取り扱った論文の中で、要件を満たし、一定の効果を示した112件を対象に、プログラム目的、対象、実施者、演習内容、効果検証方法等のプログラム構成要素に着目した分析を行い、検討を行った。

N-4 相澤亮雄（九州産業大学）・山下陽平（名古屋大学大学院）・張彩虹（福原学園）・梶原律子（明治学院大学）・窪田由紀（名古屋大学大学院）・稲田尚史（九州産業大学）

学校臨床における体系的な心理教育プログラムモデルの構築を目指して(2)

—対象「小学校・低学年」に着目して—

本研究では、学校臨床における心理教育プログラムの内容分析による体系化を行うことを目的とし、ストレスマネジメント教育、ソーシャルスキルトレーニング、構成的グループエンカウンター、CBT プログラムを取り扱った論文の中で、要件を満たし、一定の効果を示した研究を対象に、プログラム目的とプログラム構成要素との対応関係に着目し内容分析を行った。ここでは、プログラム目的として、「個人内変容における不適応の予防・低減（ストレス反応や抑うつ等の低減等）」を掲げた研究について分析・検討を行った。

N-5 張彩虹（福原学園）・山下陽平（名古屋大学大学院）・相澤亮雄（九州産業大学）・梶原律子（明治学院大学）・窪田由紀（名古屋大学大学院）・稲田尚史（九州産業大学）

学校臨床における体系的な心理教育プログラムモデルの構築を目指して(3)

—対象「小学校・高学年」に着目して—

本研究では、学校臨床における心理教育プログラムの内容分析による体系化を行うことを目的とし、ストレスマネジメント教育、ソーシャルスキルトレーニング、構成的グループエンカウンター、CBT プログラムを取り扱った論文の中で、要件を満たし、一定の効果を示した研究を対象に、プログラム目的とプログラム

構成要素との対応関係に着目し内容分析を行った。ここでは、プログラム目的として個人内変容における自己の成長促進（自尊感情の向上、学習の意欲の向上等）を掲げた研究について分析・検討を行った。

N-6 梶原律子（明治学院大学）・山下陽平（名古屋大学大学院）・相澤亮雄（九州産業大学）・張彩虹（福原学園）・窪田由紀（名古屋大学大学院）・稲田尚史（九州産業大学）

学校臨床における体系的な心理教育プログラムモデルの構築を目指して(4)

—対象「中学生」に着目して—

本研究では、学校臨床における心理教育プログラムの内容分析による体系化を行うことを目的とし、ストレスマネジメント教育、ソーシャルスキルトレーニング、構成的グループエンカウンター、CBT プログラムを取り扱った論文の中で、要件を満たし、一定の効果を示した研究を対象に、プログラム目的とプログラム構成要素との対応関係に着目し内容分析を行った。ここでは、プログラム目的として対人関係の構築や学級集団規範の形成等の集団の変容を掲げたものを取りあげ分析を行い、検討を行った。

N-7 赤嶺佳彦（大阪教育大学大学院）・家近早苗（大阪教育大学大学院）

体験活動において子どもの主体性を高める教師の有効な援助的介入の検討

—子どものビオトープ造成活動の事例から—

本研究の目的は、体験活動において、子どもの主体性を高めることと、それに効果的な教師の援助的介入について明らかにすることであった。小学生を対象とした「ビオトープ造成活動」のプロセスを検討する中で、特に子どもの主体性が引き出された12事例を選び、その中から教師の援助的介入を72項目抽出した。そして、それらを意味内容に従って16に分類し、さらに7つのカテゴリーに整理した。

ポスター発表にエントリーされた先生方へ

<ポスター発表のパネルについて>

ポスターのサイズは、A0(841mm×1189mm)に収まるようにご準備ください。また、1メートルくらい離れても見えるように大きな文字で作成ください。

貼り付けに必要な画鋏、テープはこちらで用意します。ポスターの掲示は、9月16日の11:45から、9月17日の12:30から可能です。また、終了後速やかにポスターは外してください。終了30分を経過しても貼り付けているポスターは実行委員会で処分します。

自主シンポジウムにエントリーされた先生方へ

<会場内の備品等について>

会場にはプロジェクターはございますが、パソコンなどの必要機器はご持参ください。なお、資料の印刷は各自でお願いいたします。

<打ち合わせのための教室>

登壇者の打ち合わせには、7A203 教室をご利用下さい。使用可能な時間は、9月16日(土)の12:00から15:30です。

学校心理士の資格更新ポイント

基調講演(Aポイント)、特別講演(Aポイント)、教育講演(B1ポイント)、実行委員会企画シンポジウム(B1ポイント)において、更新ポイントが取得できます。ポイント取得の場合、遅刻や早退は認められません。大会参加や大会の発表もそれぞれの種別のポイントとなります。

参加費

<事前予約参加>

一般

会員 6,000 円 非会員 7,000 円 学校心理士有資格者 6,000 円 茨城県臨床心理士会会員 6,000 円

大学院生

会員 3,000 円 非会員 4,000 円 学校心理士有資格者 3,000 円

学部学生

(会員・非会員ともに)2,000 円

<当日参加>

一般

会員 7,000 円 非会員 8,000 円 学校心理士有資格者 7,000 円 茨城県臨床心理士会会員 7,000 円

大学院生

会員 4,000 円 非会員 5,000 円 学校心理士有資格者 4,000 円

学部学生

(会員・非会員ともに)2,000 円

<情報交換会>

事前予約 4,000 円

当日申込み 5,000 円

その他

- ・「子ども室」7A207に設けました。お子様連れの場合の休憩や、おむつ換えなどにご利用になれます。
- ・大会会場(大学構内)の駐車場は使用できません。近隣の有料駐車場が公共交通機関をご利用下さい。

共催

筑波大学

後援

茨城県教育委員会、つくば市教育委員会、茨城県学校教育相談研究会、茨城県臨床心理士会

実行委員会

委員長	萩谷	孝男	水戸市総合教育研究所長
副委員長	庄司	一子	筑波大学教授
事務局長	半田	一郎	茨城県スクールカウンセラー
委員	新井	雅	跡見学園女子大学専任講師
	飯田	順子	筑波大学准教授
	忍田	とし子	坂東市立岩井第一小学校養護教諭
	桑原	千恵子	つくば市立谷田部小学校教諭
	駒木	浩二	取手市立取手第二中学校教諭
	相樂	直子	筑波大学附属高等学校養護教諭
	篠崎	伸男	土浦市立土浦第四中学校教諭
	高橋	智子	筑波大学大学院生
	三野輪	敦	茗溪学園中学校高等学校教諭
	村松	良一	古河市立諸川小学校教頭
	横張	亜希子	埼玉県立越谷総合技術高等学校教頭
顧問	田村	節子	東京成徳大学教授
	山口	豊一	聖徳大学教授
	横島	義昭	つくば国際大学高等学校教頭

連絡先

事務局長 半田一郎 Eメール handa@peace.nifty.jp	日本学校心理学会大会ヘルプデスク 〒162-0801 東京都新宿区山吹町 358-5 アカデミーセンター Eメール jsp-desk@kokusaibunken.jp ホームページ http://schoolpsychology.jp/taikai/index.html
---	--

SNS(フェイスブックとツイッター)で最新情報を発信しております

Facebook は、こちらへ <https://www.facebook.com/jspa19ibaraki2017/>

Twitter は、こちらへ <https://twitter.com/jspa19tsukuba/>

※当日の予定変更などの情報も、FacebookとTwitterで情報提供します。

※悪天候や交通機関の乱れなど場合には、大会の情報をSNSで確認してください。